

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

【英訳名】 GungHo Online Entertainment, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 森 下 一 喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 1650

【事務連絡者氏名】 取締役CFO財務経理本部長 坂 井 一 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 1650

【事務連絡者氏名】 取締役CFO財務経理本部長 坂 井 一 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(百万円)	74,621	94,333	163,060
経常利益	(百万円)	45,313	52,794	90,104
四半期(当期)純利益	(百万円)	28,179	32,092	54,768
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	28,500	30,714	58,013
純資産額	(百万円)	47,922	102,481	77,428
総資産額	(百万円)	72,853	129,045	125,390
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	24.48	27.93	47.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	24.46		47.54
自己資本比率	(%)	61.7	77.3	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35,930	14,918	85,830
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,964	739	42,957
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	356	5,678	225
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	35,739	62,435	53,936

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	13.77	13.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、国内市場におけるスマートフォンの普及が一段と進む中、スマートフォンゲームによる市場規模が国内だけではなく、海外へもその拡大が広がっております。中でも中国市場をはじめとした東南アジア地域における今後の成長に期待がもてることから、スマートフォン市場のさらなる拡大が見込まれます。

このような事業環境の中、当社グループは「新規価値の創造」と「既存価値の最大化」を経営方針とし、PCオンラインゲームの企画・開発・配信で培ったノウハウを発揮することで、家庭用ゲーム機、携帯型ゲーム機、スマートフォン等、様々な端末に向け新しいゲームタイトルの創出及び既存ゲームの価値向上に努めてまいりました。

スマートフォン向けゲームでは、主力タイトルである「パズル&ドラゴンズ」が引き続きGoogle Play、AppStoreでの売上ランキング1位を継続し、また5月25日には「ガンホーフェスティバル2014」を開催し、来場者数は昨年を上回る31,022人を記録しました。また、「第2回パズドラジャパンカップ」及び「第1回パズドラZドラゴンロシアムカップ」を実施するなど、スマートフォン向け「パズル&ドラゴンズ」に端を発し、子供から大人まで幅広いユーザーに楽しめる国民的ゲームへと成長していることを象徴いたしました。また、「ドラゴンボール」や「聖闘士星矢」など有名IPとのコラボレーションを行い、ゲームの楽しさを広げ、より長期的なゲームへと発展するようゲームブランドの確立を目指しております。

その他、本年2月10日よりサービスを開始している「サモンズボード」では、4月1日には100万DLを達成するなど、健闘を続けております。

この結果、当第2四半期連結累計期間は売上高94,333百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益は53,772百万円（同19.1%増）、経常利益は52,794百万円（同16.5%増）、四半期純利益は32,092百万円（同13.9%増）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、当社グループの事業を単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、129,045百万円（前連結会計年度末比2.9%増）となりました。これは主に、スマートフォン向けアプリの売上が堅調に推移した結果、現金及び預金が8,301百万円増加、未払事業税の支払いにより繰延税金資産が1,417百万円減少、持分法による投資損失や為替の影響により投資有価証券が2,215百万円減少したことによります。

負債合計は、26,564百万円（同44.6%減）となりました。これは主に、法人税等を支払った結果、未払法人税等が17,682百万円減少したことによります。

純資産合計は、102,481百万円（同32.4%増）となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において四半期純利益を計上した結果、利益剰余金が29,212百万円増加したことによります。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,499百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末に62,435百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によって得られた資金は14,918百万円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益52,755百万円及び法人税等の支払額36,913百万円が含まれるためです。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によって使用された資金は739百万円となりました。

これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出632百万円が含まれるためです。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によって使用された資金は5,678百万円となりました。

これは主に自己株式の取得による支出2,780百万円及び配当金の支払額2,851百万円が含まれるためです。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5)研究開発活動

第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は348百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,212,000,000
計	3,212,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,152,010,000	1,152,010,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注1)(注2)
計	1,152,010,000	1,152,010,000		

(注)1．完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2．単元株式数は100株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		1,152,010,000		5,338		5,331

## (6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	387,440,000	33.63
合同会社ハーティス	東京都品川区西五反田2丁目6-3	213,080,000	18.49
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	73,400,000	6.37
合同会社孫エクイティーズ	東京都港区虎ノ門5丁目12-13	63,310,000	5.49
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町3 69番地	12,700,000	1.10
森下 一喜	千葉県千葉市美浜区	10,096,000	0.87
アジアングループ合同会社	東京都千代田区神田淡路町1丁目1	10,000,000	0.86
Key Light 合同会社	東京都港区赤坂9丁目5-12	10,000,000	0.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,096,200	0.70
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー ビーディー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12,60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	5,257,532	0.45
計		793,379,732	68.86

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式4,300,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,147,694,900	11,476,949	権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 15,100		
発行済株式総数	1,152,010,000		
総株主の議決権		11,476,949	

(注) 1. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は1,140,489,900株増加し、1,152,010,000株となっております。

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ガンホー・オンライン・エ ンターテイメント株式会社	東京都千代田区 丸の内三丁目8番1号	4,300,000		4,300,000	0.37
計		4,300,000		4,300,000	0.37

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,844	73,145
売掛金	18,574	17,017
有価証券	497	500
商品	56	39
仕掛品	109	35
繰延税金資産	2,928	1,511
その他	404	702
貸倒引当金	18	20
流動資産合計	87,396	92,930
固定資産		
有形固定資産合計	420	389
無形固定資産		
のれん	347	248
ソフトウェア	1,728	1,619
ソフトウェア仮勘定	516	750
その他	44	48
無形固定資産合計	2,635	2,666
投資その他の資産		
投資有価証券	31,562	29,346
繰延税金資産	1,300	1,324
その他	2,196	2,507
貸倒引当金	119	120
投資その他の資産合計	34,939	33,058
固定資産合計	37,994	36,114
資産合計	125,390	129,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	528	344
1年内返済予定の長期借入金	99	96
未払法人税等	37,135	19,452
賞与引当金	6	6
その他	8,962	5,462
流動負債合計	46,731	25,362
固定負債		
長期借入金	788	803
退職給付引当金	26	17
その他	416	380
固定負債合計	1,231	1,202
負債合計	47,962	26,564
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,338	5,338
資本剰余金	5,471	5,471
利益剰余金	61,255	90,468
自己株式	-	2,780
株主資本合計	72,065	98,497
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,460	1,253
その他の包括利益累計額合計	2,460	1,253
少数株主持分	2,902	2,730
純資産合計	77,428	102,481
負債純資産合計	125,390	129,045

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	74,621	94,333
売上原価	22,984	30,247
売上総利益	51,637	64,086
販売費及び一般管理費	6,482	10,313
営業利益	45,154	53,772
営業外収益		
受取利息	62	65
為替差益	74	-
その他	40	10
営業外収益合計	177	75
営業外費用		
支払利息	13	13
持分法による投資損失	-	1,021
為替差損	-	17
その他	5	1
営業外費用合計	19	1,053
経常利益	45,313	52,794
特別利益		
関係会社清算益	82	-
特別利益合計	82	-
特別損失		
減損損失	138	39
特別損失合計	138	39
税金等調整前四半期純利益	45,257	52,755
法人税、住民税及び事業税	18,701	19,376
法人税等調整額	1,435	1,456
法人税等合計	17,265	20,832
少数株主損益調整前四半期純利益	27,992	31,923
少数株主損失( )	186	169
四半期純利益	28,179	32,092

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,992	31,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	509	14
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,194
その他の包括利益合計	508	1,209
四半期包括利益	28,500	30,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,483	30,886
少数株主に係る四半期包括利益	17	172

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	45,257	52,755
減価償却費	596	533
減損損失	138	39
のれん償却額	125	98
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	1
賞与引当金の増減額(は減少)	12	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	8
持分法による投資損益(は益)	-	1,021
為替差損益(は益)	6	9
関係会社清算損益(は益)	82	-
受取利息及び受取配当金	62	65
支払利息	13	13
売上債権の増減額(は増加)	9,878	1,559
たな卸資産の増減額(は増加)	25	90
仕入債務の増減額(は減少)	49	182
未払消費税等の増減額(は減少)	1,514	3,068
その他	488	1,013
小計	38,210	51,783
利息及び配当金の受取額	62	62
利息の支払額	15	13
法人税等の支払額	2,326	36,913
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>35,930</b>	<b>14,918</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,950	10,500
定期預金の払戻による収入	757	10,698
有価証券の純増減額(は増加)	5	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	635	632
長期前払費用の取得による支出	29	6
敷金及び保証金の差入による支出	25	302
敷金及び保証金の回収による収入	5	1
関係会社株式の取得による支出	173	-
その他	82	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,964</b>	<b>739</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	17	-
長期借入れによる収入	700	80
長期借入金の返済による支出	316	67
社債の償還による支出	7	-
自己株式の取得による支出	-	2,780
配当金の支払額	-	2,851
その他	36	58
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>356</b>	<b>5,678</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	205	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,529	8,499
現金及び現金同等物の期首残高	10,209	53,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,739	62,435

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
給与手当	1,167百万円	1,269百万円
広告宣伝費	2,542百万円	6,049百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
現金及び預金	47,036百万円	73,145百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	11,639百万円	10,910百万円
有価証券勘定に含まれる 預入期間が 3 ヶ月以内の 譲渡性預金	342百万円	200百万円
現金及び現金同等物	35,739百万円	62,435百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 2月3日 定時取締役会	普通株式	利益剰余金	2,880	250	平成25年 12月31日	平成26年 3月10日

2. 自己株式に関する事項

当社は、平成26年 2月 3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,300,000株の取得を行いました。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において自己株式が2,780百万円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において自己株式が2,780百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	PCオンライン 事業	モバイルコン シューマ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,339	71,281	74,621		74,621
セグメント間の内部売上 高又は振替高	22	77	100	100	
計	3,362	71,359	74,721	100	74,621
セグメント利益	37	45,808	45,770	615	45,154

(注) 1. セグメント利益の調整額 615百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「PCオンライン事業」「モバイルコンシューマ事業」セグメントにおいて、それぞれゲーム資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間において、「PCオンライン事業」64百万円、「モバイルコンシューマ事業」73百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「PCオンライン事業」、「モバイルコンシューマ事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より単一セグメントに変更しております。

当社グループでは、提供するコンテンツのハードウェアを分類の基準としたセグメント毎に開発体制を構築し、各種ゲームコンテンツの開発を行ってまいりました。一方で、ゲームコンテンツ市場においてはネットワーク化やマルチプラットフォーム化が進展し、ハードウェア毎の開発環境が類似する傾向となりました。こうした市場の変化に対応し、従来の事業セグメントを融合させ、当社の技術優位性を生かしたアメーバ組織による開発を推進しております。

このような状況を踏まえ、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、当第2四半期連結累計期間のセグメント記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	24円48銭	27円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	28,179	32,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	28,179	32,092
普通株式の期中平均株式数(株)	1,151,160,300	1,149,233,375
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	24円46銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	842,000	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 信一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千代田 義央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。